

号外

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

2010年（平成 22年）
4月25日（日）

発行所 琉球新報社
郵便番号 〒900 8525
那覇市天久905番地
©琉球新報社2010年

国外・県外を要求

普天間返還で県民大会



米軍普天間飛行場の早期返還と県内移設に反対するため各地から集まり、開会を待つ参加者—25日午後2時20分ごろ、読谷村運動広場

「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会」（同実行委員会主催）が25日午後3時すぎ、読谷村運動広場で始まった。これ以上の米軍基地の押し付けを許さない沖縄の民意を日米両政府に発信しよう、会場には県内各地から参加者が続々と集結。日米特別行動委員会（SACO）合意から13年余が経過しても返還が実現しない普天間飛行場をめくり、初めて超党派で県内移設反対を訴える歴史的な大会となった。

仲井真弘多知事はあいさつで、日米安保体制の下で沖縄が置かれている過重な基地負担の実態を訴え、負担軽減に向けた議論を深めるよう全国に呼び掛けた。普天間飛行場を抱える宜野湾市や、県内の移設先として取りざたされる名護市、うるま市の首長らも決意表明。普天間飛行場の早期閉鎖・返還と国外・県外への移設を求める大会決議を採択する。

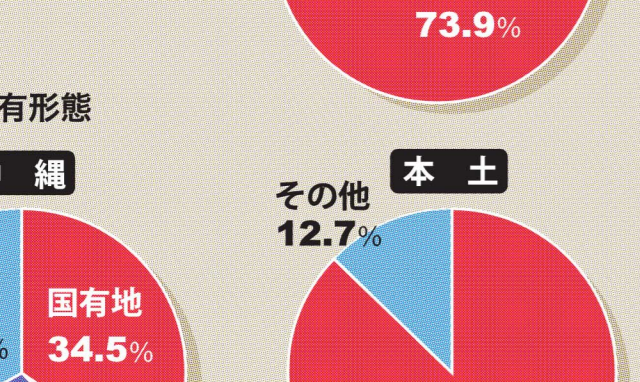
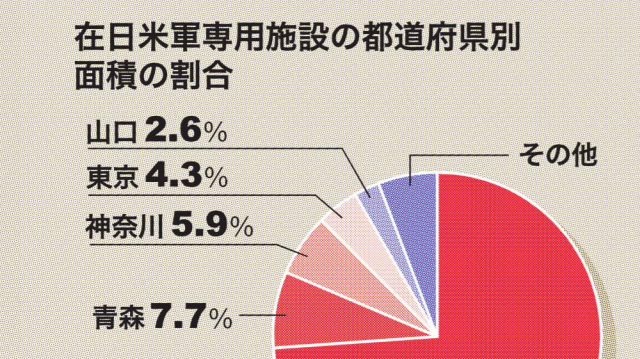
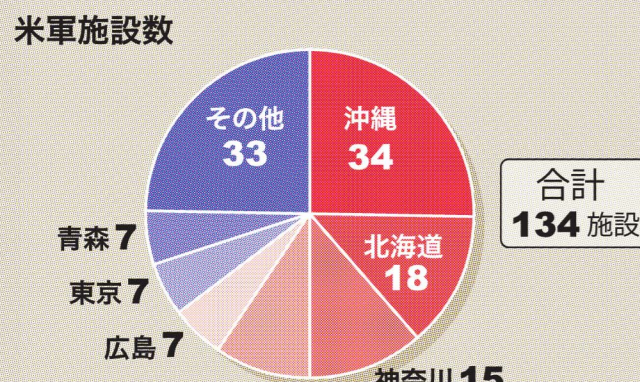
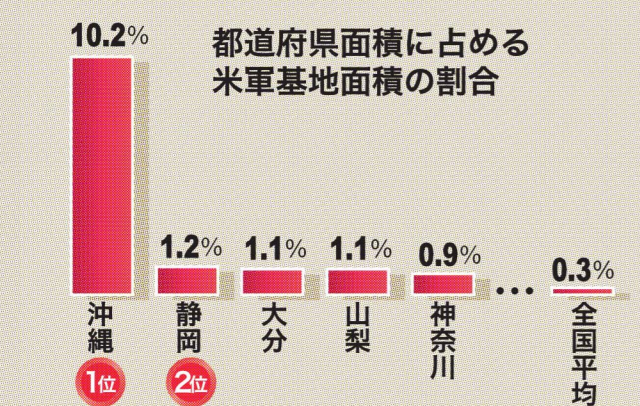
大会は、共同代表の1人である翁長雄志那覇市長の開会宣言で幕を開け、高嶺善伸県議会議長が主催者を代表してあいさつ。県内全41市町村長（2市町は代理出席）をはじめ、大会の呼び掛け人である県議、県選出・出身国會議員も会場に駆け付けた。

大会に集まった参加者は県内移設に傾く政府に「イエローカード」を突き付けようと、大会のシンボルカラーである「黄色」の衣服や小物を身につけ、会場を黄色一色に染めた。県青年団協議会のメンバーは、糸満市の沖縄平和祈念公園からの道のりを黄色のたすきでつなぐ「平和のたすきリレー」で会場に到着した。

大会スローガン

日米地位協定の抜本的改定を求める。
返還後の跡地利用を促進するため、国の責任で、環境浄化、経済対策などを求める。
返還に伴う、地権者補償、基地従業員の雇用確保を国の責任で行うよう求める。

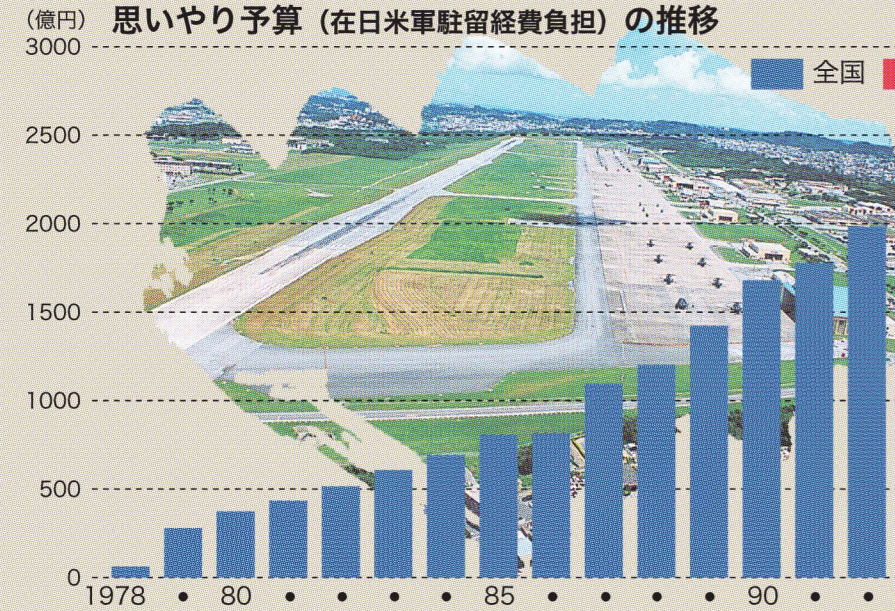
普天間返還問題



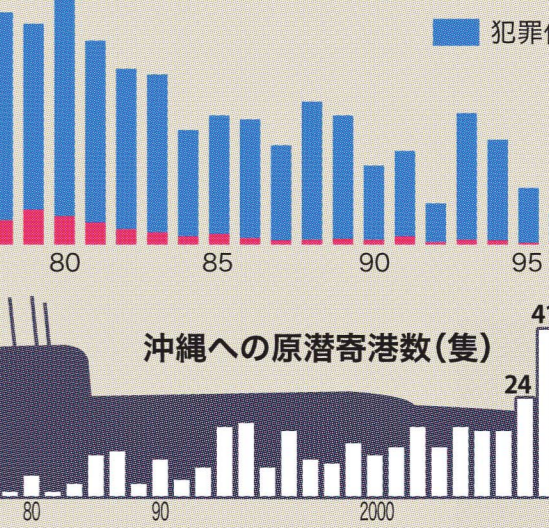
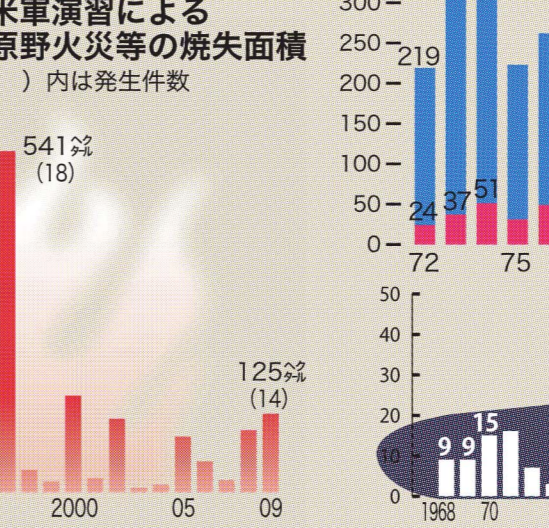
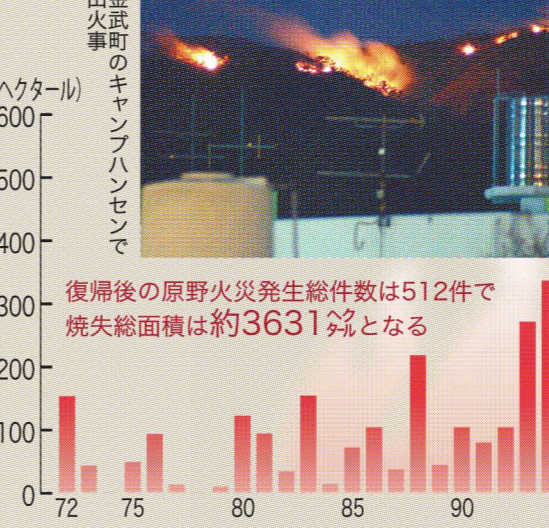
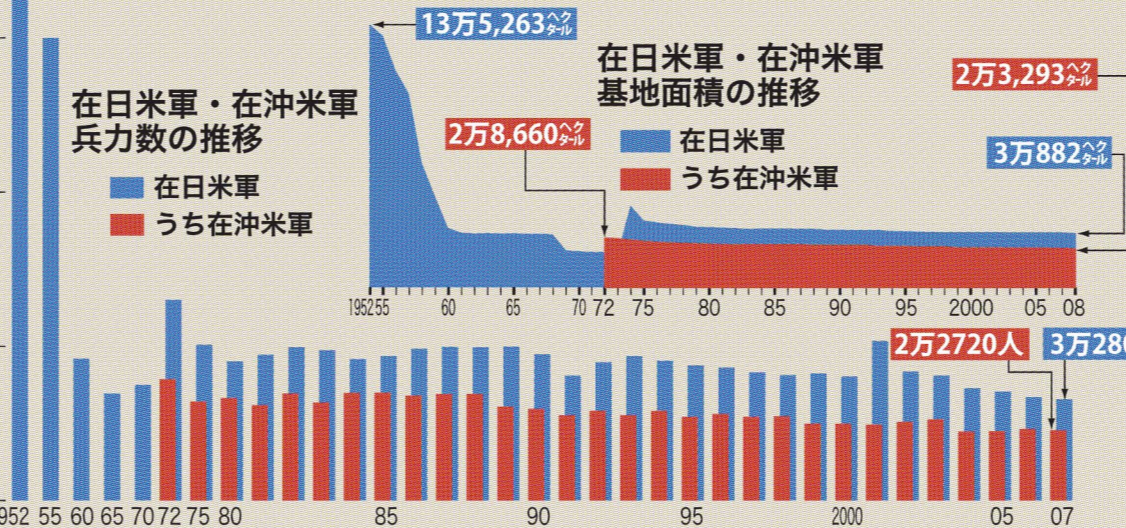
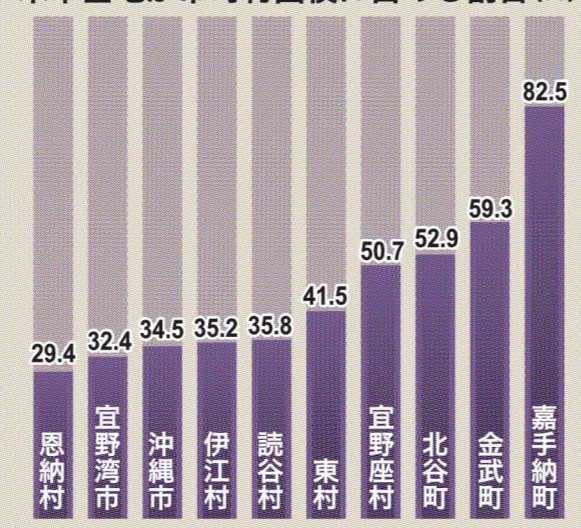
0.6%の面積に米軍施設 74%

神埼県の調査で、2009 年の国土
地理院測図で 2276 平方キロメートル、日本全
体の 0.6% に過ぎない面積で、在日米軍専用施設
の約 74% が集中していることは、過重な基地負担を
示す最も一般的な指標だ。これを
都道府県別面積に占める米軍施設
の比率で見てみると 10.2% となり、
単純に 2 位の福岡県の 8%、全国平均
の約 40 倍の負担を背負っている。専用施設に
限れば本土の 500 倍に跳ねかえり、
復興からいまだに返還された米
軍基地の割合は 18% にとどまる。
この間、本土では 59% 増の基地
が削減された。本土の米軍基地は
約 9 割が国有地だが、神埼は 84%。
一方で民地が同程度を占め、米
軍が強制収容し基地を形成した
歴史を影を落としている。

県によると昨年 9 月末の県内
の米兵は 2 万 4600 人、在日米全
体の 7 割弱を占める。帰郷後は米
軍関連の事件・事故、特に火事
を数回、近年は頻りに原子力水
素の密着回数が急増するなど、



米軍基地が市町村面積に占める割合(%)



普天間飛行場移設問題の経過



普天間飛行場の返還は平成8年日米特別行動委員会(SACO)合意から13年経過した今なお実現を見ることはなく、その危険性は放置されたままです。

しかも、平成16年(2004年)8月13日に発生した沖縄国際大学構内への米軍海兵隊所属CH53D大型輸送機ヘリコプターの墜落事故は、市街地に位置し、住宅や学校等が密集する普天間飛行場の危険極まりない現実を明らかにしました。一歩間違えば大惨事を引き起こしかねず「世界一危険な飛行場」の存在を改めて内外に明らかにしています。しかも、平成18年(2006年)の在日米軍再編協議では同飛行場の全面返還を合意しており、県民や宜野湾市民は、最も危険な普天間飛行場を早期に全面返還し、政府の責任において跡地利用等課題解決を求めているのです。私たち沖縄県民は、去る大戦の悲惨な教訓から戦後一貫して「命どう宝」基地のない平和で安全な沖縄を希求してきました。にも関わらずSACO合意の「普天間飛行場条件つき返還」は新たな基地の県内移設に他なりません。県民の意思はこれまで行われた

大会決議

住民投票や県民大会、各種世論調査などで明確に示され、移設先とされた名護市辺野古沿岸域は国の天然記念物で、国際保護獣のジュゴンをはじめとする希少生物をめぐむ貴重な海域であり、また新たなサンゴ群落が見つかるなど世界にも類をみない美しい海域であることが確認されています。

名護市長は、辺野古の海上及び陸上への基地建設に反対しています。また、勝連半島沖埋め立て案についてはうるま市長・市議会ともに反対を表明しています。

よって、私たち沖縄県民は、県民の生命・財産・生活環境を守る立場から、日米両政府が普天間飛行場を早期に閉鎖・返還することともに、県内移設を断念し、国外・県外に移設されるよう強く求めるものです。

以上決議する。

2010年4月25日

4・25県民大会
(あて先 首相、外相、防衛相、沖縄担当相、官房長官、駐日米国大使)

数万超、民意熱く



「基地を撤去せよ」の横断幕を掲げ、開会を待つ参加者＝25日午後1時12分ごろ、読谷村運動広場



大人に交じり、移設反対のプラカードを掲げる児童＝25日午後1時ごろ、読谷村



続々と会場入りする人たち＝25日午後1時40分ごろ、読谷村運動広場前